

＜ 改善報告書検討結果（高崎経済大学）＞

[1] 概評

2016（平成 28）年度の本協会による大学評価において、貴大学に対して、努力課題として4項目の改善報告を求めた。これを受けて、貴大学では、「教育研究審議会」を中心に検討を行い、各学部・研究科において改善活動に取り組んでおり、改善の認められる項目が確認できる。ただし、以下に示す改善が不十分な事項については、更なる対応を求める。

学生の受け入れ（努力課題No.4）については、収容定員に対する在籍学生数比率が経済・経営研究科修士課程で0.10と低く、同博士課程で0.08と低いため、改善が望まれる。

以上の事項について、引き続き改善に取り組むとともに、貴大学が掲げる理念・目的の実現のために、不断の改善・向上に取り組むことを期待したい。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

[3] 各指摘事項に対する改善状況

1. 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果（1）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
	指摘事項	地域政策研究科の学位授与方針について、博士前期課程及び博士後期課程ともに、修得すべき学習成果が明示されておらず、修了要件のみの記載となっているため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	地域政策研究科の目的に基づき、学位授与方針を博士前期課程及び博士後期課程それぞれに定めているものの、修得すべき学習成果を明示しておらず、修了要件のみの記載となっていた。
	評価後の改善状況	2016 年度（平成 28 年度）第 5 回教育研究審議会（平成 28 年 7 月 6 日開催）において、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平

		<p>成 28 年 3 月 31 日中央教育審議会大学分科会(大学教育部会)」に基づき、三つの方針の見直しに取り組むことを決定した(資料 1-1-1)。地域政策研究科では、第 6 (232) 回大学院地域政策研究科委員会(平成 28 年 9 月 21 日開催)で見直し案を審議した(資料 1-1-2)。その案を 2016 年度(平成 28 年度)第 11 回教育研究審議会(平成 29 年 1 月 6 日開催)において審議した結果、再度見直しを行うことを決定したことを受け、同日に開催した第 10 (236) 回大学院地域政策研究科委員会において再度検討し、卒業認定・学位授与の方針に、修了要件だけではなく、修得すべき学習成果を明示し、最終的に 2016 年度(平成 28 年度)第 12 回教育研究審議会(平成 29 年 2 月 1 日開催)において報告した(資料 1-1-3、資料 1-1-4、資料 1-1-5)。新たに定めた方針は、大学院案内等に記載するとともに、既存の方針集やホームページを更新した(資料 1-1-6、資料 1-1-7、資料 1-1-8)。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1-1 「2016 年度(平成 28 年度)第 5 回教育研究審議会議事録(2016 年 7 月 6 日開催)」</p> <p>1-1-2 「第 6 (232) 回大学院地域政策研究科委員会議事録(2016 年 9 月 21 日開催)」</p> <p>1-1-3 「2016 年度(平成 28 年度)第 11 回教育研究審議会議事録(2017 年 1 月 6 日開催)」</p> <p>1-1-4 「第 10 (236) 回大学院地域政策研究科委員会議事録(2017 年 1 月 6 日開催)」</p> <p>1-1-5 「2016 年度(平成 28 年度)第 12 回教育研究審議会議事録(2017 年 2 月 1 日開催)」</p> <p>1-1-6 「高崎経済大学大学院 GUIDEBOOK 2020」</p> <p>1-1-7 「高崎経済大学 目的・学生育成目標等&amp;3 つの方針/各種基本方針 -2017 (平成 29) 年 3 月版-</p> <p>1-1-8 「ホームページ:ディプロマ・ポリシー (<a href="https://www.tcue.ac.jp/leafpage/141.html">https://www.tcue.ac.jp/leafpage/141.html</a>)」</p>	

No.	種 別	内 容
2	基準項目	4. 教育内容・方法・成果(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
	指摘事項	地域政策研究科の教育課程の編成・実施方針について、博士後期課程においては、教育内容や教育方法などに関する基本的な考え方が明示されておら

	<p>ず、人材養成の目標の記載となっているため、改善が望まれる。</p>
評価当時の状況	<p>教育課程の編成・実施方針として、博士前期課程においては、5研究領域を主とするフレームを設けた教育課程の編成としているが、博士後期課程においては、教育内容や教育方法などに関する基本的な考え方を明示しておらず、人材養成の目標の記載となっていた。</p>
評価後の改善状況	<p>2016年度（平成28年度）第5回教育研究審議会（平成28年7月6日開催）において、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日中央教育審議会大学分科会大学教育部会）」に基づき、三つの方針の見直しに取り組むことを決定した（資料1-1-1）。地域政策研究科では、第6（232）回大学院地域政策研究科委員会（平成28年9月21日開催）で見直し案を審議した（資料1-1-2）。その案を2016年度（平成28年度）第11回教育研究審議会（平成29年1月6日開催）において審議した結果、再度見直しを行うことを決定したことを受け、同日に開催した第10（236）回大学院地域政策研究科委員会において再度検討し、博士後期課程の教育課程編成・実施の方針でも、教育内容や教育方法などに関する基本的な考え方を明示し、最終的に2016年度（平成28年度）第12回教育研究審議会（平成29年2月1日開催）において報告した（資料1-1-3、資料1-1-4、資料1-1-5）。新たに定めた方針は、大学院案内等に記載するとともに、既存の方針集やホームページを更新した（資料1-1-6、資料1-1-7、資料1-2-1）。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等  1-2-1 「ホームページ:カリキュラム・ポリシー (<a href="https://www.tcue.ac.jp/leafpage/140.html">https://www.tcue.ac.jp/leafpage/140.html</a>)」</p>	

No.	種 別	内 容
3	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法
	指摘事項	各学部・研究科のシラバスについては、授業科目間で記載内容に精粗が見受けられるため、学生の学修に資するシラバスにするよう、改善が望まれる。また、経済学部においては、3年次の「演習Ⅰ」及び4年次の「演習Ⅱ」のシラバスについて、一部では記述内容が同一のものとなっているため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	学部・研究科ともに全学共通の統一した書式でシラバスを作成しているが、一部の科目のシラバスでは、授業科目間で記載内容に精粗があった。また、経済学部においては、3年次の「演習Ⅰ」及び4年次の「演習Ⅱ」のシラバスについて、学年によって取り組む内容が異なるにも関わらず記述内容が同一のものとなっていた。
	評価後の改善状況	平成 29 年 7 月 12 日に開催された各学部・研究科の自己点検・評価委員会（第 1 回経済学部自己点検・評価委員会、第 2 回地域政策学部自己点検・評価委員会、第 1 回経済・経営研究科自己点検・評価委員会、第 1 回地域政策研究科自己点検・評価委員会）において、シラバスの作成見本の見直しやチェック体制の整備について各委員長が提案を行い、審議した（資料 1-3-1、資料 1-3-2、資料 1-3-3、資料 1-3-4）。各自己点検・評価委員会で審議した内容については、平成 29 年 8 月 2 日に開催された各学部教授会（第 5 回経済学部教授会、第 5（317）回地域政策学部教授会）及び各研究科委員会（第 5 回経済・経営研究科委員会、第 5（245）回大学院地域政策研究科委員会）において報告し、全学で統一したシラバスの作成・チェック体制を確立した（資料 1-3-5、資料 1-3-6、資料 1-3-7、資料 1-3-8）。 2018 年度（平成 30 年度）シラバスより、各教員は見直しを行った作成見本のほか、新たにチェックリストを用いて作成を行い、シラバスに記載する項目や内容の統一を図った（資料 1-3-9、資料 1-3-10、

	<p>資料 1-3-11)。また、作成したシラバスのチェックは組織で行い、学部では各学科長及び教養教育長が確認後、各学部自己点検・評価委員会において再度確認し、研究科では各研究科長が確認後、各研究科自己点検・評価委員会において再度確認することとした(資料 1-3-12、資料 1-3-13)。これらの取組により、教員間、授業科目間での記載内容の精粗を改善した。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-3-1 「平成 29 年度第 1 回経済学部自己点検・評価委員会議事録 (2017 年 7 月 12 日開催)」</p> <p>1-3-2 「平成 29 年度第 2 回地域政策学部自己点検・評価委員会議事録 (2017 年 7 月 12 日開催)」</p> <p>1-3-3 「平成 29 年度第 1 回経済・経営研究科自己点検・評価委員会議事録 (2017 年 7 月 12 日開催)」</p> <p>1-3-4 「平成 29 年度第 1 回地域政策研究科自己点検・評価委員会議事録 (2017 年 7 月 12 日開催)」</p> <p>1-3-5 「第 5 回経済学部教授会議事録 (2017 年 8 月 2 日開催)」</p> <p>1-3-6 「第 5 (317) 回地域政策学部教授会議事録 (2017 年 8 月 2 日開催)」</p> <p>1-3-7 「第 5 回経済・経営研究科委員会議事録 (2017 年 8 月 2 日開催)」</p> <p>1-3-8 「第 5 (245) 回大学院地域政策研究科委員会議事録 (2017 年 8 月 2 日開催)」</p> <p>1-3-9 「シラバス作成例 (学部)」</p> <p>1-3-10 「シラバス作成例 (研究科)」</p> <p>1-3-11 「シラバスチェックリスト」</p> <p>1-3-12 「シラバスに関する自己点検・評価について (8 月 2 日教授会資料)」</p> <p>1-3-13 「シラバスに関する自己点検・評価について (8 月 2 日研究科委員会資料)」</p> <p>1-3-14 「ホームページ：シラバス (経済学部) (<a href="https://www.tcue.ac.jp/leafpage/e_syllabus.html">https://www.tcue.ac.jp/leafpage/e_syllabus.html</a>)」</p> <p>1-3-15 「ホームページ：シラバス (地域政策学部) (<a href="https://www.tcue.ac.jp/leafpage/r_2019syllabus_a213.html">https://www.tcue.ac.jp/leafpage/r_2019syllabus_a213.html</a>)」</p> <p>1-3-16 「ホームページ：シラバス (経済・経営研究科) (<a href="https://www.tcue.ac.jp/leafpage/155.html">https://www.tcue.ac.jp/leafpage/155.html</a>)」</p> <p>1-3-17 「ホームページ：シラバス (地域政策研究科) (<a href="https://www.tcue.ac.jp/leafpage/142.html">https://www.tcue.ac.jp/leafpage/142.html</a>)」</p>

No.	種 別	内 容
4	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	経済・経営研究科においては、収容定員に対する在籍学生数比率が博士前期課程では0.30、博士後期課程では0.17と低いため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	経済・経営研究科においては、収容定員に対する在籍学生数比率が博士前期課程、博士後期課程ともに低かった。
	評価後の改善状況	<p>2017年度（平成29年度）第4（244）回大学院地域政策研究科委員会（平成29年7月12日開催）及び第5回経済・経営研究科委員会（平成29年8月2日開催）において、博士後期課程の長期履修制度の新設を決定し、11月22日開催の第8（248）回大学院地域政策研究科委員会及び第8回経済・経営研究科委員会において、申請対象者や履修期間など具体的な制度内容について検討を行った（資料1-4-1、資料1-4-2、資料1-4-3、資料1-4-4）。各研究科委員会で検討した内容については、2017年度（平成29年度）第10回教育研究審議会（平成30年1月5日開催）において審議し、承認された（資料1-4-5）。本制度は、2019年度（平成31年度）入学生より適用されており、就業や家事、育児等により修学時間が制限される社会人等の進学希望者が標準修業年限を超えて計画的に履修できるようになり、幅広い学生の受け入れが可能になった。（資料1-4-6、資料1-4-7）。</p> <p>また、2018年度（平成30年度）第1回教育研究審議会（平成30年4月11日開催）において、「大学院改革の基本方向に関する検討委員会」を設置することを決定し、併せて学長から委員会へ大学院改革の基本方向について諮問がなされた（資料1-4-8、資料1-4-9）。委員会では、大学院入学者のターゲットや魅力・価値ある大学院教育のあり方などについて検討し、2018年度（平成30年度）第5回教育研究審議会（平成30年8月1日開催）において、学長へ答申された（資料1-4-10）。答申では、既存の</p>

	<p>カリキュラムを維持しつつ、地域の社会人を対象に職務に係る専門性を高め、職務におけるスキルアップを目指すプログラムを新たに設置し、両研究科が一体となって運営することが提案されており、大学院改革の実現に向け、今後も継続して検討していくこととなった（資料 1-4-11）。</p> <p>また、2018 年度（平成 30 年度）第 13（266）回大学院地域政策研究科委員会（平成 31 年 3 月 4 日開催）及び第 13 回経済・経営研究科委員会（平成 31 年 3 月 4 日開催）において、大学院前期課程修了生を対象に「修了生アンケート」を 2019 年度（令和元年度）から実施することを決定し、口頭試問の際にアンケートを実施した。今後はアンケート結果を分析し大学院改革に結びつけることとした（資料 1-4-12、資料 1-4-13、資料 1-4-14）。</p> <p>その他、大学院学生募集説明会への参加を促すため開催場所を本学から高崎市街へ変更したほか、大学院進学希望者を対象とした個別相談会を新たに開催するなどして、大学院の認知度向上にも努めた（資料 1-4-15、資料 1-4-16、資料 1-4-17）。</p> <p>以上のように、改善に向けた取り組みを進めているが、経済・経営研究科の収容定員に対する在籍学生数比率は博士前期課程、博士後期課程ともに低い状況が続いていることから、今後も充足率向上に向け努めていきたい。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p>	<p>1-4-1 「第 4（244）回大学院地域政策研究科委員会議事録（2017 年 7 月 12 日開催）」</p> <p>1-4-2 「第 5 回経済・経営研究科委員会議事録（2017 年 8 月 2 日開催）」</p> <p>1-4-3 「第 8（248）回大学院地域政策研究科委員会議事録（2017 年 11 月 22 日開催）」</p> <p>1-4-4 「第 8 回経済・経営研究科委員会議事録（2017 年 11 月 22 日開催）」</p> <p>1-4-5 「2017 年度（平成 29 年度）第 10 回教育研究審議会議事録（2018 年 1 月 5 日開催）」</p> <p>1-4-6 「高崎経済大学大学院 GUIDEBOOK 2020」</p> <p>1-4-7 「ホームページ：長期履修制度（<a href="https://www.tcue.ac.jp/leafpage/136.html">https://www.tcue.ac.jp/leafpage/136.html</a>）」</p> <p>1-4-8 「2018 年度（平成 30 年度）第 1 回教育研究審議会議事録（2018 年 4 月 11 日開催）」</p> <p>1-4-9 「大学院改革の基本方向について（諮問）」</p> <p>1-4-10 「2018 年度（平成 30 年度）第 5 回教育研究審議会議事録（2018 年 8 月 1 日開催）」</p>

- 1-4-11 「大学院改革の基本方向について（答申）」  
 1-4-12 「第 13（266）回大学院地域政策研究科委員会議事録（2019 年 3 月 4 日開催）」  
 1-4-13 「第 13 回経済・経営研究科委員会議事録（2019 年 3 月 4 日開催）」  
 1-4-14 「高崎経済大学大学院 修了生アンケート」  
 1-4-15 「高崎経済大学 大学院学生募集説明会（平成 30 年 7 月 1 日開催）」  
 1-4-16 「高崎経済大学 大学院学生募集相談会（平成 30 年 12 月 17,18,20,21 日開催）」  
 1-4-17 「ホームページ：大学院学生募集相談会  
 (<https://www.tcue.ac.jp/leafpage/850.html>)」

- 1-4-18 「経済・経営研究科における収容定員に対する在籍学生数比率の推移」  
 <博士前期課程> (基準日：5 月 1 日)

区分	年度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
収容定員		40	40	40	40	40
在籍学生数		17	12	1	3	4
在籍学生数比率		0.43	0.30	0.03	0.08	0.10

- <博士後期課程> (基準日：5 月 1 日)

区分	年度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
収容定員		12	12	12	12	12
在籍学生数		4	4	4	4	1
在籍学生数比率		0.33	0.33	0.33	0.33	0.08

- 1-4-19 「経済・経営研究科における志願者・合格者・入学者数の推移」

- <博士前期課程>

区分	年度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
志願者		14	11	6	12	11
合格者		9	2	3	3	2
入学者(A)		8	2	0	3	2
入学定員(B)		20	20	20	20	20
A/B		0.40	0.10	0.00	0.15	0.10

- <博士後期課程>

年度	2016	2017	2018	2019	2020



区分	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)
志願者	2	1	1	2	0
合格者	2	1	1	0	0
入学者(A)	2	1	1	0	0
入学定員(B)	4	4	4	4	4
A/B	0.50	0.25	0.25	0.00	0.00

1-4-20 「大学基礎データ（表3及び表4）」

以 上

